

子どもの教育費 全国平均下回る

県民が子どもの教育にけるお金は全国平均を下回っている。総務省の家計調査から、2人以上の世帯（子を持たない世帯も含む）の保護者が子どものために支出した教育費（学校の授業料や教科書・参考書、補習教育の費用）をみると、都道府県庁所在地別の津市では、2022～24年の3カ年平均で9万9千円と、全国平均の13万4千円を大きく下回り全国30位だった。消費支出総額は21位だが、それに占める教育費の割合は2.8%で32位と教育の優先度が低いことがうかがえる。

金額・割合ともに1位はさいたま市、2位は東京都区部、3位は横浜市となりいずれも20万円を超えた。東海地方や近畿地方では、金額・割合ともに大津市が4位、奈良市が6位、岐阜市が7位となるなど、近隣県と比較しても津市の低さが目立つ。費用の内訳をみると、津市は学習塾や通信添削費など補習教育にかかる割合が39位と低い。

三重県で教育の物価が特段安いわけでもない。地域間の物価水準の差を表す消費者物価地域差指数（総務省）の「教育」をみると、三重県は23年までの3カ年平均で21位と中位より上にある。

文部科学省が毎年4月に全国の国・公・私立学校の小学6年生、中学3年生を対象に行う全国学力・学習状況調査では、三重県の平均正答率はほぼ全国平均を下回る。最終学歴が短大・高専・大学・大学院卒の割合も東海地方では最も低い。

学力差は、進学や職業選択の機会の制限、地域の活力の差につながる。金額がすべてではないが、お金をかけた分だけ子どもの学習機会は増えるのは確かだ。一方でお金をかけられない家庭もある。子どもの学力が高まる環境づくりが必要だ。

（地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子）

二人以上の世帯の 家計に占める教育費と その割合		
※2022～24年平均、 都道府県庁所在地別		
順位	教育費 (円)	消費支出総額に 占める割合(%)
1	さいたま市 27万0071	6.6
2	東京都区部 25万8997	6.4
3	横浜市 21万6458	5.8
4	大津市 19万5675	5.2
5	京都市 17万4197	4.8
6	奈良市 17万1981	4.6
7	岐阜市 15万9730	4.4
12	名古屋市 14万5290	3.9
21	静岡市 12万6332	3.4
32	津市 9万9479	2.8
：	：	：
全国平均		13万4367 3.8

総務省「家計調査」より作成

※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2025年5月1日